

私立 明治大学

プログラムの名称：学生部による社会人基礎力形成支援の新展開

-- 圧倒的多数の中間層を対象としたM-Naviプログラム

プログラム担当者：学生部長・商学部教授 柳澤 敏勝

キーワード

1. 社会人基礎力の形成支援 2. 圧倒的多数の中間層 3. 体験型正課外教育プログラム
4. 起業グループ学生との連携 5. プログラムの共有化と再構築

1. 大学の概要

本学は、8学部、学生数約3万人からなる都市型総合大学である。建学の精神として「権利自由」、「独立自治」を掲げ、創立126年後の今日まで変わることなく大学教育の基本理念としてきた。この理念の下で、幅広い教養を身に付けた社会に有意な人材の育成を目標として、「『個』を強くする大学」をスローガンに、正課教育及び課外活動支援を展開してきた。

ここでいう「『個』を強くする」とは、ゼミナールなどの少人数教育に見られるように、きめ細やかな目配りとサポートとによって学生一人ひとりを大事に育て上げようとする本学の教育姿勢を表現している。

また、学生数の多さは、多様な出会いの場を提供するプラスの要因ともなっている。幅広い国や地域から入学してきた多彩な学友と接点を持つことは、多様な視点の存在を自覚させることにもなり、他者への思いやりや自己の相対化の重要な契機となっている。

2. 本プログラムの概要

本学では、修学支援、健康支援、経済支援、就職・キャリア支援など、様々な側面から学生支援を行ってきた。また、学生生活に不適應が見られる学生に対しては、相談・メンタル支援に努めてきたが、本取組では、そうした従来の各種支援の対象外に存在する圧倒的多数の中間層の学生に焦点をあてて、いわゆる社会人基礎力の形成支援の強化を目指す。

すでに本学では学生部を中心に、そうした視点より、多様な体験型正課外教育プログラム（M-Naviプログラム）を実施してきている。それをさらに発展させて、本取組では、プログラム参加学生と学内の起業グループ学生との連携の構築、プログラム参加学生による各種プログラム・コンテンツ化委員会の組織化、学生による情報発信（DVD化）とプレゼンテーション（報告会）

を踏まえたプログラムの共有化と再構築、以上3点を実施して学生参加型の社会人基礎力の形成支援を新たに展開する。

3. 本プログラムの趣旨・目的

昨今、学生の社会人基礎力の不足がしばしば指摘されている。大学教育は長らく正課教育と課外活動とによって担われてきており、何らかの問題が発生したときには学生相談室が対応し学習環境を整えることがなされてきた。しかしながら、自主的・積極的に課外活動やボランティア活動に参加する学生層と学生相談に訪れる学生層の間には、圧倒的多数を形成する中間層が存在し、その中の個々人は程度の差こそあれ、様々な問題を抱えているのである。

中でもこの中間層に欠けがちな社会人基礎力＝「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の育成が大きな課題である。「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を個別につけるだけでなく、有機的に関連づけ、社会人基礎力を養成することが求められている。

さらに、これらの基礎的な力と専門的な学生支援を総合化し、社会人基礎力を超える人間力を高めることが現在の大学の使命のひとつである。これは、取りも直さず、本学が掲げる「『個』を強くする大学」の目指すところでもある。

本取組の土台となるM-Naviプログラムは、学生相談室が約半世紀にわたって実施してきた集団カウンセリングのノウハウを生かしながら、学生個々人の抱える問題が表出する前に、課題を先取りして、予防的課題解決を試みる正課外教育プログラムである。

本取組の主たる対象となる中間層の学生は、わずかなきっかけで、自主的・積極的な学生生活にシフトし、本来持っている高いポテンシャルを発揮することができる人材である。本学では、従来空白となっていた中

間層への学生支援として、自己啓発、他者理解のきっかけとなる場を作ることにより、学生生活の下支えと高度化を図ることができると考え、学生の「『個』を強くする」触媒として、本取組を考案した。

4 . 本プログラムの独自性 (工夫されている内容)

(1) 体験型正課外教育プログラム (M-Naviプログラム)

本取組は、2005 (平成17) 年度から2年余りの経験を重ねた、M-Naviプログラムを土台として構築される。M-Naviプログラムは、学生生活の課題をプログラムに参加した学生の共同作業で解決することにより、解決する側、解決される側、双方の学生の人間の成長を促し、社会人基礎力の獲得ができるようにしている (表1参照)。

すなわち、参加した学生が共通体験できる仕組みを用意し、切磋琢磨することにより、他者理解と自己啓発の機会を得る場を提供しているのである。M-Naviプログラムは、オープン・プログラムであり、幅広い学生が参加できるよう、学部・学年等による参加制限を取り払い、全学生を対象としている (新入生M-Navi合宿を除く)。

また、参加費は無料ないし最低限の実費とし、経済的デバインドを除去している。学年や通学校舎を超えた交流は、日常的に接している同級生とは異なる多様な価値観との出会いの場となっている。

(2) 学生による学生のためのプログラム作成

しかし、M-Naviプログラムはすべての学生を対象と

しているが、現実的には限られた人数しか収容できず、プログラムが提供する場の共有化が必ずしもできていないわけではないという難点がある。また、「参加・体験型」M-Naviプログラムに参加した学生も、その場限りの接触で終わってしまうことが多い。

これらの課題を克服することを目的として、本取組では、学生によるプログラムのデジタルコンテンツ化と、学生による新たな「企画・運営型」M-Naviプログラムを行う。このことは、M-Naviプログラム (アナログ教育) デジタルコンテンツの展開 (デジタル教育)

新たなM-Naviプログラムの企画・運営 (アナログ教育) という、アナログ教育とデジタル教育の循環による、学生参加型社会人基礎力形成支援プログラムを意味する。

(i) M-Naviプログラム参加学生と起業グループ学生との連携

本取組では、M-Naviプログラムに参加した学生たちの手によってプログラムのデジタルコンテンツ化を押し進める。

具体的には、学生の視点による「就職活動基礎講座DVD」作成実績のある、本学インキュベーションセンター内の大学発ベンチャー企業と連携して、プログラムのデジタルコンテンツ (DVD) を作成し、e-ラーニング教材を提供する。同社には、デジタルコンテンツ作成のノウハウを持つ学生が集っている。同社に集う学生とM-Naviプログラム参加学生との融合により、新たな学生同士の学びあいの場を提供できる。

表1 2005～2007年度M-Naviプログラム実施概要 2007年度は12月12日現在

	2005年度	2006年度	2007年度	合計
実施プログラム数 (件数)	10	24	21	55
延べ参加者数 (人数)	987	2,108	1,975	5,070
在籍者に対する参加者比率 (%)	3	7	7	6
女子学生参加率 (%)	37	39	48	41
女子学生在籍率 (%)	29	28	29	29
延べ教職員参加者数 (人数)	91	205	190	486
延べ外部講師招聘数 (人数)	4	33	44	81

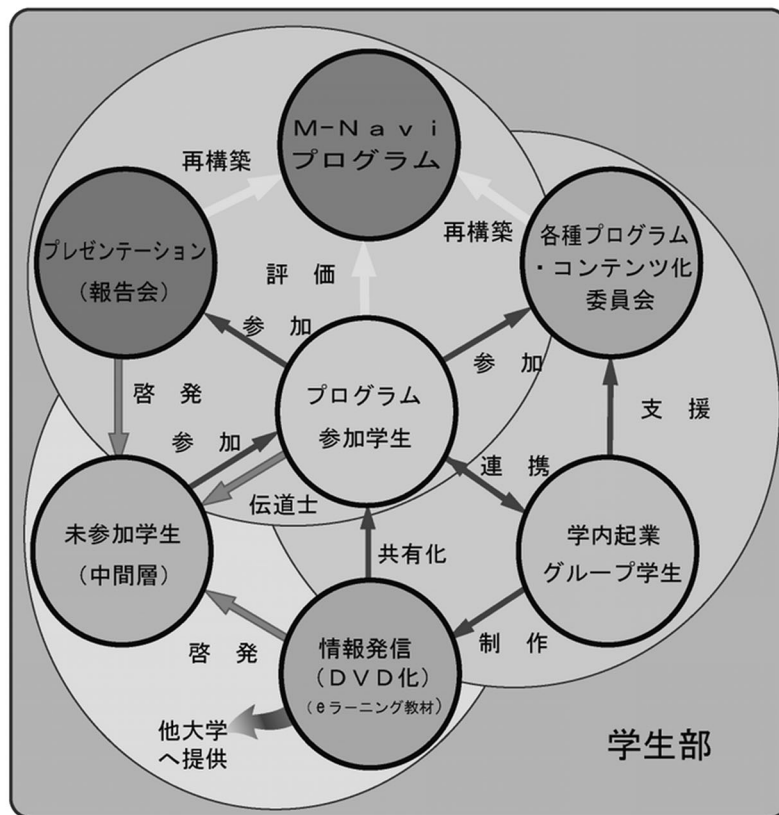


図1 学生参加型社会人基礎力の形成支援概念図

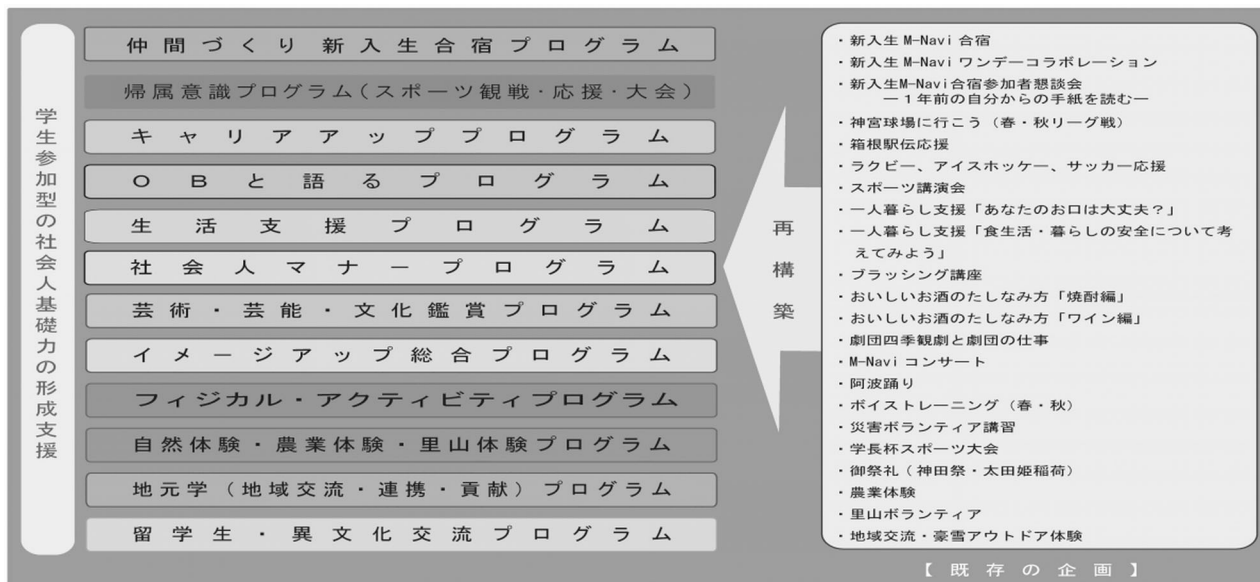


図2 M-Naviプログラム12のカテゴリー

(ii) 各種プログラム・コンテンツ化委員会

M-Naviプログラムをデジタルコンテンツ化するに当たり、プログラムのカテゴリーを12に分ける(図2参照)。

学生たちは自らの興味に基づき、各カテゴリーに参加する。本学には、「明治大学100コンテンツプロジェクト」という、ネットワークを用いた教育学習支援シ

ステム上に、共用型の教育用デジタルコンテンツがあるが、これの正課外教育版を構築する。

(iii) 学生による情報発信と報告会

学生たちは、デジタルコンテンツの作成過程で参加者同士が協働しながら、自らの体験を体系化することができる。また、学生の視点でコンテンツを作成する

ことにより、学生に訴えかけるポイントが的確になる。その効果として、e-ラーニングを利用して、プログラムを二次的に体験する学生が、バーチャルの世界にとどまらず、実際に参加希望したくなるコンテンツが完成する。

さらに、定期的にシンポジウム形式の発表会を全学的に開催することで、コンテンツを作成した学生はプレゼンテーション能力を実践で高めることができ、その場で初めてプログラムに触れる学生も高い啓発効果を得ることができる。さらに、完成したデジタルコンテンツをDVDなどで他大学等に頒布することにより、本学の社会人基礎力強化のノウハウを広く社会に発信するツールとなる。

(iv) 学生によるM-Naviプログラムの企画・運営

デジタルコンテンツ作りを経験した学生は、教職員と協働でM-Naviプログラムの企画・運営を行う。本取組の土台となるM-Naviプログラムの設計に、学生の経験を直接的に反映させることで、学生ニーズによりの確なプログラムを運営できる。また、学生の自主性を尊重しつつも、学生に任せきりにせず、教職員が協働することにより、学生の教育効果をより高めることができる。

5. 本プログラムの有効性（効果）

(1) 社会人基礎力育成効果

M-Naviプログラムへの参加だけでも、共通体験の過程で、学生相互に他者理解と自己啓発を促進し、社会人基礎力のブラッシュアップと定着を実現できる。さらに、その先に続くデジタルコンテンツ作成や各種プログラム・コンテンツ化委員会への参加を通じて、社会人基礎力を超える人間力を高め、学生の「『個』を強くする」ことができる。これにより中間層の学生が自立的に学び、社会と積極的に関わるようになる。

(2) 学生同士の学びあい効果

学生同士の学びあいは、M-Naviプログラム参加者同士の切磋琢磨に始まる。デジタルコンテンツ作成では、作成に関わった学生相互だけでなく、作成者と利用者も相互に学生であり、複合的な学びあい効果がある。プログラム参加のハードルを低く設定しているため多様な学生の参加が期待でき、それによる学びあい効果は一層高まる。

(3) 社会人基礎力の伝道士効果

M-Naviプログラムの守備範囲は、正課教育と課外活動の二元論のエアポケットとなる分野であることは、前述の通りである。しかし、これまでに述べた工夫を凝らしても、このプログラムへの学生全員の参加を望むのは現実的ではない。本プログラムに参加した学生は他の学生を啓発するという、社会人基礎力の啓発教育効果（連鎖による波及効果）が大いに望める。学生本人の引きこもり防止、ニート化防止効果はもちろん、成長した学生が二次的、三次的に学内外の組織やコミュニティで、社会人基礎力不足に起因する諸問題を解決する人材となる。

(4) FD効果・SD効果

教員にとって、全学部の学生を対象としたプログラム運営に当たり、学生の理解を得るためには、正課教育と異なる側面からの見直しを迫られ、教育手法の創意工夫が求められる。教員は、他学部の学生、教職員と接する機会が必ずしも多くなく、異なる視点や価値観に触れることは、総合大学ならではのOJT的FDと言い得る。職員にとっても、教員、学生と細部まで協働でプログラムを立案し運営することは貴重であり、おのずと相互作用によるSDとなっている。

6. 本プログラムの改善・評価

(1) 評価指標

M-Naviプログラムの成果がデジタルコンテンツの完成度に現れ、デジタルコンテンツの完成度がデジタルコンテンツの利用状況と利用者のM-Naviプログラムへの参加に反映される。このため、デジタルコンテンツ利用者数とM-Naviプログラム参加者数の推移が客観的指標となる。主観的指標は、参加者からのアンケート及びヒアリングから蓄積する。

(2) 評価体制と評価結果の活用

M-Naviプログラム評価委員会を設け、達成状況の分析と改善策の策定を行う。評価結果をプログラムに関わる教職員、各種プログラム・コンテンツ化委員会が共有し、以後のプログラムに反映させる。自らが担当するプログラムのみならず、プログラム全体の反省事項を把握することにより、学生の満足度を高めていくことができる。

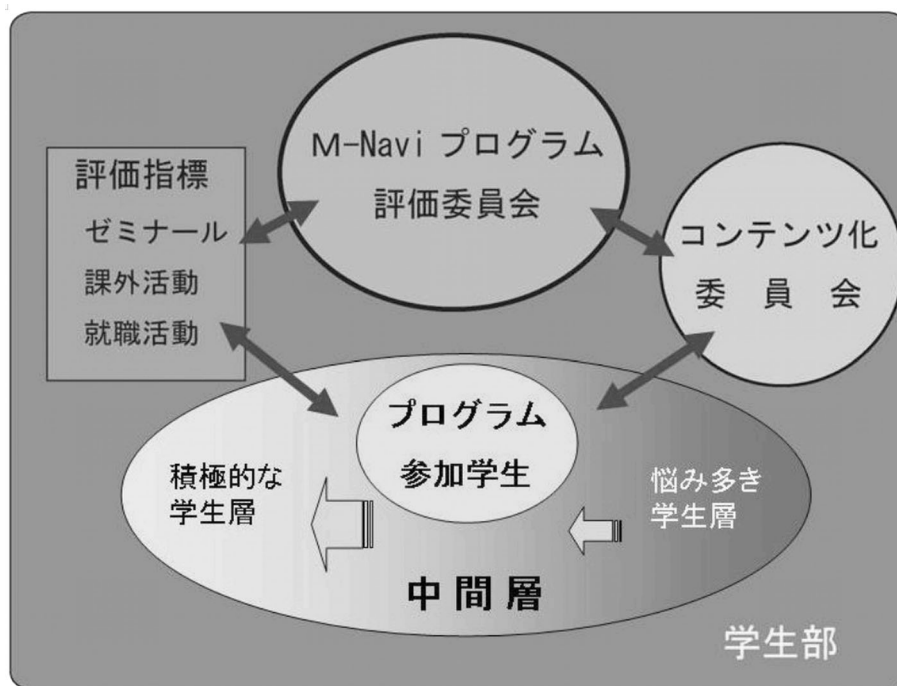


図3 取組の改善・評価体制

7. 本プログラムの実施計画・将来性

(1) 基本的実施計画

プログラムを以下の3つのカテゴリーに分け、プログラムの新陳代謝を図りながら、年を追うごとに、プログラムの基盤強化と内容の充実を行う。

(i) 基幹プログラム

これまでの実績から、高い効果が認められたプログラムで、毎年繰り返し実施する。

(ii) 新規プログラム

最新の問題を捕捉するアンテナ機能を持っている学内外の諸機関との連携により、学生の抱える問題の変化に対応した新たなプログラムを実施する。さらに、各種プログラム・コンテンツ化委員会に参加する学生が企画する新たなプログラムを推進する。これらのプログラムは実施後の評価が良ければ、基幹プログラム化する。

プログラムの内容として、講師と学生が「一対多」で向き合うのではなく、適切な指導のもとに、教職員、学生が「多対多」で向き合うプログラムを強化する。すなわち、今日の学生に最も必要とされているコミュニケーション能力強化のために、共通体験を通じて、他者理解と自己啓発を行うプログラムの充実である。また、地域交流プログラムも強化し、社会における明治大学を意識し、自己と他者の関係を考える場とする。

(iii) デジタルコンテンツ化プログラム

基幹的プログラムは積極的にデジタルコンテンツ化を進める。DVDやeラーニングのアナウンス効果により、プログラムの参加者拡大効果を期待できる。また、デジタルコンテンツ化により、使命を終えたプログラムは実施を取りやめ、当該プログラムにかけていた労力を新規プログラムに振り向ける。

(2) 各年度の実施計画

各年度の実施計画は表2の通りである。

(3) 実施組織

本学では、各学部から学生部委員、学生相談員を選出し、全学的にM-Naviプログラムや学生相談に関わるシステムを確立してきた。今後も、このシステムを一層改善するだけでなく、本取組を学生及び教職員の切磋琢磨する場とみなしてプログラムを運営することにより、学生はもとより、教職員の資質向上も図る。個々のプログラムごとに、これまでの実績を持つ学生部が中心となり、学内各組織と学生組織が協働して企画・運営を行う。プログラムの性質によっては、必要に応じて外部からの講師招聘や外部機関との協働も行う。

(4) 人的・物的・財政的条件

教職員のみならず、各種プログラム・コンテンツ化委員会に参加する学生の力を活用する。また、企画の

事例37 明治大学

準備・運営を円滑に行うため、専門スタッフを採用し、教職員の力を企画力強化に重点的に配分できる体制を構築する。

2005（平成17）年度のM-Naviプログラム立ち上げ以来、毎年、制作経費として、予算増額を認められ、プログラムの充実が行われている。また、連合父母会より、このプログラムの有意性が認められ、年間70万円の協賛金を得ている。

（5）補助期間終了後の展開

補助期間に重点的に蓄積された、プログラムの立案、運営、評価方法のノウハウを活用し、本取組そのものが、自律的成長スパイラルに入り、plan-do-seeの循環を自然とできるようになる。また、プログラム内部だけで完結しないよう、よろず相談機能を持つ学生相談室をはじめとする専門部署のアンテナ効果を生かして、新たな目標を持ったプログラムを取り入れる環境を構築する。

表2 各年度の実施計画

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
全体の動き	コンテンツ化委員会構築，評価委員会準備	コンテンツ化委員会移動，評価委員会構築	評価委員会の中間評価を反映させた活動	最終報告書作成（デジタル報告書）
基幹プログラム	参加定員拡大準備	多くの学生を参加させての実施	評価委員会の中間評価を反映させた活動	より多くの学生を参加させての実施
新規プログラム	コンテンツ化委員会で検討	企画案実行	企画案実行・実績評価	企画案実行・実績評価
デジタルコンテンツ化プログラム	デジタルコンテンツ化プログラム検討	DVD作成，実績評価	eラーニング配信，DVD作成，実績評価	体系的コンテンツ完成，実績評価

選 定 理 由

明治大学においては、学生支援に関する明確な理念の下、長年にわたり、組織的で総合的な学生支援に取り組んでおり、その結果は、修学支援、経済支援、相談・メンタル支援などにおいて実証されるように成果を上げていけると言えます。

今回申請のあった体験型正課外教育プログラム（M-Naviプログラム）を活用した「学生部による社会人基礎力形成支援の新展開」の取組は、従来の各種支援では見過ごされてきた中間層の学生をも支援の対象とし、学生参加による支援のプロセスが明確であり、他に見られない工夫ある取組であると言えます。

特に、M-Naviプログラムのデジタルコンテンツ作成や発表会は、学生同士の学びあい効果や参加していない学生への波及効果が期待される取組であり、他の大学等の参考となる優れた取組であると言えます。